

# 標準的運賃、87%届け出

## 大分ト協 重要性を地道に説明

【大分】大分県トラック協会（仲浩会長）では、一般貨物自動車運送事業法の

改正に基づく標準的な運賃の導入が全国的に低調な状況にある中、23日時点で、

県内に本社を置く会員378者のうち331者（87・6%）が届け出を落させて

いる。仲会長は「協会職員が一丸となって粛々と真面目に取り組み、会員の理解

と協力を得ることができた」と説明。全対象事業者の届け出を目標に掲げ、適正運賃・料金の收受によりドライバーが誇りを感じて働くことのできる業界を目指す。

「だ」と強調する。

サポート体制を強化した。中でも、会員と直接コンタクトを取る適正化事業課が重要な役割を果たしている。2020年11月、県内計6ブロックで催した緊急のセミナーは、同課の佐藤

・方法で質疑に対応した。また、20年12月から21年2月にかけて、適正化事業課で個別指導を展開。巡回指導の際、運賃料金の届け出を促したほか、近隣の事業所も訪ねて要請活動を行った。

仲氏は、標準的な運賃告示に基づく運賃変更について「業界にとって最大のチャンス。全事業者が行政当局に届け出ることが大事

だ」と強調する。目標の達成に向け、事務局本部では広沢稔専務、益永浩常務をはじめ全職員12人で告示内容の勉強会を重ねてきた。協会ホームページに、届け出書類を簡単に作成できるフォーム・自動計算シートを準備。更に、届け出書類を作成しても提出に至らない事業者には、協会が届け出を補充し

サポート体制を強化した。中でも、会員と直接コンタクトを取る適正化事業課が重要な役割を果たしている。2020年11月、県内計6ブロックで催した緊急のセミナーは、同課の佐藤

・方法で質疑に対応した。また、20年12月から21年2月にかけて、適正化事業課で個別指導を展開。巡回指導の際、運賃料金の届け出を促したほか、近隣の事業所も訪ねて要請活動を行った。

仲氏は、標準的な運賃告示に基づく運賃変更について「業界にとって最大のチャンス。全事業者が行政当局に届け出ることが大事

だ」と強調する。目標の達成に向け、事務局本部では広沢稔専務、益永浩常務をはじめ全職員12人で告示内容の勉強会を重ねてきた。協会ホームページに、届け出書類を簡単に作成できるフォーム・自動計算シートを準備。更に、届け出書類を作成しても提出に至らない事業者には、協会が届け出を補充し

サポート体制を強化した。中でも、会員と直接コンタクトを取る適正化事業課が重要な役割を果たしている。2020年11月、県内計6ブロックで催した緊急のセミナーは、同課の佐藤

・方法で質疑に対応した。また、20年12月から21年2月にかけて、適正化事業課で個別指導を展開。巡回指導の際、運賃料金の届け出を促したほか、近隣の事業所も訪ねて要請活動を行った。



（右から）仲会長、適正化事業課の三好主任、佐藤課長、松尾、岡部の両指導員

経済団体を訪問。標準的な運賃の届け出への理解と協力を求めた。

仲氏は「適正課の4人をはじめ職員全員が『標準的な運賃の届け出は運送会社の生命線』であることをしっかりと自覚し、スピード感を持ちつつ粘り強く説明とサポートに取り組んでくれた。地域や輸送品目を問わず高い導入率を達成できたのは、会員の協力と協会職員の努力のたまもの」と感謝を述べた。

率先し、担当の支局員や協会職員と共に、大手荷主や

（上田慎二）